

# News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー  
http://www.prudential.co.jp



平成 29 年 5 月 25 日

プルデンシャル生命保険株式会社

## 平成 28 年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 一谷 昇一郎)の平成 28 年度(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)の決算(案)についてお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご覧ください。

### ■平成 28 年度決算(案)ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	36兆8,859億円	6.5%増
保有契約年換算保険料	6,378億円	8.1%増
総資産	4兆5,546億円	8.8%増
ソルベンシー・マージン比率	872.0%	61.5ポイント増

<前年度比>

新契約高	4兆8,654億円	11.4%増
新契約年換算保険料	850億円	24.7%増
保険料等収入	8,002億円	0.8%増
基礎利益	329億円	18.0%減
経常利益	175億円	37.5%減
当期純利益	81億円	24.0%減

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

資料 平成 28 年度決算(案)

## 平成28年度決算(案)

### <目次>

1. 主要業績	.....	P.1
2. 平成28年度末保障機能別保有契約高	.....	P.3
3. 平成28年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	.....	P.3
4. 平成28年度一般勘定資産の運用状況	.....	P.4
5. 貸借対照表	.....	P.9
6. 損益計算書	.....	P.10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	P.16
8. 株主資本等変動計算書	.....	P.17
9. 債務者区分による債権の状況	.....	P.18
10. リスク管理債権の状況	.....	P.18
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	P.19
12. 平成28年度特別勘定の状況	.....	P.20
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	P.22

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成27年度末				平成28年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	3,262	105.9	343,333	103.5	3,504	107.4	365,880	106.6
個人年金保険	84	97.8	3,024	97.7	83	98.4	2,978	98.5
団体保険	-	-	1	85.3	-	-	1	74.4
団体年金保険	-	-	4	83.5	-	-	4	84.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成27年度						平成28年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	331	110.3	43,679	106.2	43,679	-	383	115.6	48,654	111.4	48,654	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	571,485	102.7	618,732	108.3
個人年金保険	18,818	100.4	19,101	101.5
合計	590,304	102.6	637,834	108.1
うち医療保障・生前給付保障等	67,253	102.1	72,212	107.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	68,163	108.8	85,009	124.7
個人年金保険	-	-	-	-
合計	68,163	108.8	85,009	124.7
うち医療保障・生前給付保障等	6,161	130.8	9,303	151.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	793,686	107.5	800,266	100.8
資産運用収益	91,889	76.1	106,866	116.3
保険金等支払金	449,193	104.3	430,424	95.8
資産運用費用	17,146	363.7	10,702	62.4
経常利益	28,000	84.9	17,507	62.5

### (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	4,185,519	106.1	4,554,601	108.8

## 2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位: 件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	3,504,164	365,876	-	-	54	1	3,504,218	365,877
	災害死亡	( 666,474)	( 68,257)	( 112)	( 1)	(-)	(-)	( 666,586)	( 68,258)
	その他の条件付死亡	( 157,753)	( 10,481)	-	-	(-)	(-)	( 157,753)	( 10,481)
生存保障	-	4	83,101	2,978	4	0	83,105	2,982	
入院保障	災害入院	( 1,074,879)	( 58)	( 129)	( 0)	(-)	(-)	( 1,075,008)	( 58)
	疾病入院	( 1,074,764)	( 58)	( 114)	( 0)	-	-	( 1,074,878)	( 58)
	その他の条件付入院	( 809,847)	( 92)	(-)	(-)	(-)	(-)	( 809,847)	( 92)
障害保障	( 231,980)	-	(-)	-	(-)	-	( 231,980)	-	
手術保障	( 856,545)	-	( 114)	-	-	-	( 856,659)	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	944	4	345	7	1,289	11

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

項目	受再保険	
	件数	金額
普通死亡	19,196	617

- (注) 1. ( )内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。  
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。  
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。  
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 平成28年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

## 4. 平成 28 年度一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 28 年度 資産運用状況

#### ① 運用環境

平成 28 年度の世界経済は、新興国経済の一部で弱さが残るものの、先進国経済が改善基調を継続したため、全体で緩やかな成長が続きました。米国経済は、良好な雇用・所得環境によって家計支出を中心に着実な成長が続きました。欧州経済は、内需・外需ともに底堅い成長が続きました。日本経済は、海外の景気回復を背景に輸出で持ち直しの動きが見られ全体で緩やかに回復しました。新興国経済は、一部の国は減速しましたが、資源価格の底入れや各国の景気刺激策の効果等から全体として緩やかに成長しました。

このような経済環境の中、国内債券市場の指標となる新発 10 年国債利回りは、日銀の金融緩和政策が継続する中で、低下して始まりました。6 月に英国が欧州連合 (EU) からの離脱を決定すると、先行き不透明感から金利は一段と低下しました。しかし、7 月末に、日銀が 9 月の金融政策決定会合にて「総括的な検証」を実施する方針を示すと、金融緩和縮小の可能性が意識され金利は年初の水準まで上昇しました。9 月の金融政策決定会合では、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、10 年国債利回りを 0%程度に維持すると発表しました。11 月の米大統領選挙以降は、米経済成長への期待感が高まったことや、米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げ決定により金利は大幅に上昇しました。年明け以降は金利は概ね横ばいで推移し 0.065%で終了しました。

国内株式市場は、原油価格の下落を背景に株価は下落して始まりましたが、FRB の早期利上げ観測の高まりによる円安の進展や消費増税の延期を受けて、株価は底堅く推移しました。6 月に英国の EU 離脱が決定されると、株価は一時大幅に下落しました。しかし、7 月の参議院選挙で与党が勝利すると大規模な経済政策への期待感から株価は反転上昇し、その後は一進一退の展開となりました。11 月に米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、経済政策への期待感から株価は急上昇し、年明け以降も安定的に推移しました。3 月末の TOPIX (東証株価指数) は前年度末から 12.28%上昇し、1,512.60 ポイントで終了しました。

為替相場は、年度初めは 1 ドル 110 円前後で始まりましたが、6 月以降は英国の EU 離脱決定に伴うリスク回避傾向の高まりから円高が進み、1 ドル 100 円台前半で推移する展開となりました。11 月の米大統領選挙後は、米経済政策への期待感の高まりから、1 ドル 110 円台後半まで円安が進展しました。しかし、年明け以降は、米国の政策実行可能性や世界経済の先行きに対する不透明感が意識されたことから円高に転じ、3 月末は 112.19 円で終了しました。ユーロ円相場は、英国の EU 離脱決定により一時は大幅に円高ユーロ安が進展しましたが、年末にかけて、投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、欧州中央銀行 (ECB) 理事会が債券買入規模の減額を決定したため、円安ユーロ高傾向となりました。しかし、年明け以降は円高ドル安に転じたため、対ユーロでも円が買われ、3 月末は 119.79 円で終了しました。

#### ② 運用方針

ALM (資産負債総合管理) の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度が高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

#### ③ 運用実績の概況

平成 28 年度末の一般勘定資産は、4 兆 3,147 億円となり、前年度末に比べ 3,471 億円 (8.7%増) の増加となりました。平成 28 年度は増加資産を主に国内外の公社債に配分しました。この結果、平成 28 年度末の資産構成は、国内公社債 65.0%、国内株式 1.1%、外国証券 20.7%、その他の証券 0.8%、貸付金 7.7%、不動産 0.1%となっております。

平成 28 年度の利息及び配当金収入は 912 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 941 億円となりました。一方、資産運用費用は 107 億円となり、この結果、資産運用収支は 834 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	78,900	2.0	80,500	1.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	15,034	0.4	9,726	0.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,462,350	87.3	3,779,438	87.6
公社債	2,581,364	65.1	2,803,469	65.0
株式	42,796	1.1	45,991	1.1
外国証券	800,522	20.2	893,573	20.7
公社債	787,044	19.8	877,369	20.3
株式等	13,477	0.3	16,204	0.4
その他の証券	37,668	0.9	36,405	0.8
貸付金	294,737	7.4	330,500	7.7
保険約款貸付	185,987	4.7	197,217	4.6
一般貸付	108,749	2.7	133,283	3.1
不動産	4,246	0.1	4,375	0.1
繰延税金資産	20,859	0.5	28,590	0.7
その他	91,753	2.3	81,831	1.9
貸倒引当金	△270	△0.0	△246	△0.0
合計	3,967,613	100.0	4,314,716	100.0
うち外貨建資産	39,538	1.0	41,868	1.0

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	△45,245	1,599
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△3,256	△5,308
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	252,050	317,088
公社債	279,102	222,105
株式	△2,337	3,194
外国証券	△25,908	93,051
公社債	△30,115	90,324
株式等	4,206	2,726
その他の証券	1,194	△1,263
貸付金	13,113	35,762
保険約款貸付	8,352	11,229
一般貸付	4,760	24,533
不動産	73	129
繰延税金資産	7,271	7,730
その他	20,634	△9,922
貸倒引当金	△10	23
合計	244,631	347,103
うち外貨建資産	3,441	2,329

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	88,607	91,296
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	76,763	78,674
貸付金利息	11,406	12,316
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	436	303
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	730
有価証券売却益	1,101	1,014
国債等債券売却益	65	540
株式等売却益	224	250
外国証券売却益	381	35
その他	431	188
有価証券償還益	1,591	578
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	22
その他運用収益	589	496
合計	91,889	94,140

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
支払利息	19	18
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	771	-
有価証券売却損	316	56
国債等債券売却損	68	0
株式等売却損	-	45
外国証券売却損	247	10
その他	0	0
有価証券評価損	538	308
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	538	307
その他	0	0
有価証券償還損	151	147
金融派生商品費用	2,729	9,014
為替差損	4,827	1,032
貸倒引当金繰入額	18	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	133	124
合計	9,506	10,702

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	△0.24	△0.42
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.49	2.48
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.25	2.06
うち公社債	2.02	1.94
うち株式	5.13	5.55
うち外国証券	2.77	2.19
貸付金	3.75	3.81
不動産	0.00	0.00
うち投資用不動産	-	-
一般勘定計	2.21	2.07
うち海外投融資	2.75	2.15

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,037	△771	8,255	730

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	160,519	210,091	49,572	49,844	△271	152,519	195,698	43,179	43,179	-
責任準備金対応債券	2,606,189	3,374,482	768,292	768,297	△5	2,844,963	3,458,639	613,675	632,068	△18,393
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	597,559	695,759	98,200	102,086	△3,885	674,864	773,756	98,891	103,393	△4,501
公社債	65,772	68,795	3,022	3,030	△7	75,295	77,509	2,214	2,339	△125
株式	25,434	42,491	17,056	17,181	△124	25,642	45,686	20,043	20,071	△28
外国証券	489,292	556,378	67,085	70,839	△3,753	556,695	623,521	66,826	71,172	△4,346
公社債	481,257	547,938	66,681	70,374	△3,693	548,805	615,572	66,767	71,036	△4,269
株式等	8,035	8,439	404	464	△60	7,890	7,948	58	135	△77
その他の証券	17,058	28,094	11,035	11,035	-	17,231	27,039	9,808	9,809	△1
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,364,268	4,280,333	916,064	920,228	△4,163	3,672,347	4,428,093	755,746	778,641	△22,894
公社債	2,578,341	3,331,102	752,761	752,773	△12	2,801,255	3,394,358	593,103	611,162	△18,059
株式	25,434	42,491	17,056	17,181	△124	25,642	45,686	20,043	20,071	△28
外国証券	728,398	862,145	133,747	137,772	△4,025	818,491	950,446	131,955	136,761	△4,806
公社債	720,363	853,706	133,342	137,308	△3,965	810,601	942,498	131,896	136,625	△4,728
株式等	8,035	8,439	404	464	△60	7,890	7,948	58	135	△77
その他の証券	17,058	28,094	11,035	11,035	-	17,231	27,039	9,808	9,809	△1
買入金銭債権	15,034	16,499	1,464	1,464	-	9,726	10,562	836	836	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	300	9,665
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	300	300
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
その他	-	9,365
その他有価証券	9,578	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	9,573	0
合計	9,878	9,670

④金銭の信託の時価情報

該当ございません。

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成27年度末	平成28年度末		平成27年度末	平成28年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	78,937	83,083	保険契約準備金	3,821,926	4,144,054
預貯金	78,937	83,083	支払備金	20,177	20,679
買入金銭債権	15,034	9,726	責任準備金	3,800,656	4,122,474
有価証券	3,673,400	4,009,606	契約者配当準備金	1,091	900
国債	2,252,771	2,474,434	再保険借	26,925	29,795
地方債	42,389	44,312	その他負債	104,506	127,383
社債	353,603	357,472	未払法人税等	656	1,012
株式	125,398	139,343	未払金	15,348	10,508
外国証券	835,996	931,946	未払費用	15,496	18,765
その他の証券	63,241	62,097	前受収益	1	1
貸付金	294,737	330,500	預り金	40,363	47,694
保険約款貸付	185,987	197,217	預り保証金	14	-
一般貸付	108,749	133,283	金融派生商品	28,111	39,039
有形固定資産	5,464	5,795	仮受金	4,514	10,360
土地	1,850	1,850	退職給付引当金	26,373	29,657
建物	2,395	2,524	役員退職慰労引当金	1,349	1,460
その他の有形固定資産	1,218	1,420	特別法上の準備金	44,669	60,852
無形固定資産	8,318	9,265	価格変動準備金	44,669	60,852
ソフトウェア	8,257	9,204	負債の部合計	4,025,751	4,393,203
その他の無形固定資産	61	61	(純資産の部)		
再保険貸	14,042	16,404	資本金	29,000	29,000
その他資産	74,992	61,873	資本剰余金	20,439	20,439
未収金	26,651	27,090	資本準備金	20,439	20,439
前払費用	2,254	2,392	利益剰余金	52,920	51,063
未収収益	20,157	20,767	利益準備金	8,560	8,560
預託金	2,615	2,964	その他利益剰余金	44,360	42,503
金融派生商品	21,973	7,703	繰越利益剰余金	44,360	42,503
仮払金	648	308	株主資本合計	102,360	100,503
その他の資産	692	646	その他有価証券評価差額金	71,192	71,689
繰延税金資産	20,859	28,590	繰延ヘッジ損益	△13,784	△10,794
貸倒引当金	△270	△246	評価・換算差額等合計	57,408	60,894
			純資産の部合計	159,768	161,397
資産の部合計	4,185,519	4,554,601	負債及び純資産の部合計	4,185,519	4,554,601

## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成27年度	平成28年度
		金額	金額
経常 損益 の 部	経常収益	892,009	910,559
	保険料等収入	793,686	800,266
	保険料	696,006	712,002
	再保険収入	97,679	88,263
	資産運用収益	91,889	106,866
	利息及び配当金等収入	88,607	91,296
	預貯金利息	0	2
	有価証券利息・配当金	76,763	78,674
	貸付金利息	11,406	12,316
	その他利息配当金	436	303
	売買目的有価証券運用益	-	730
	有価証券売却益	1,101	1,014
	有価証券償還益	1,591	578
	貸倒引当金戻入額	-	22
	その他運用収益	589	496
	特別勘定資産運用益	-	12,726
	その他経常収益	6,433	3,426
	年金特約取扱受入金	2,269	2,321
	保険金据置受入金	481	667
	支払備金戻入額	595	-
	その他の経常収益	3,087	437
	経常費用	864,008	893,051
	保険金等支払金	449,193	430,424
	保険金	54,533	54,195
	年金	20,075	20,989
	給付金	12,363	12,725
	解約返戻金	143,629	122,509
	その他返戻金	2,679	2,764
	再保険料	215,912	217,239
	責任準備金等繰入額	279,081	322,322
	支払備金繰入額	-	501
	責任準備金繰入額	279,077	321,817
	契約者配当金積立利息繰入額	3	3
	資産運用費用	17,146	10,702
	支払利息	19	18
	売買目的有価証券運用損	771	-
	有価証券売却損	316	56
	有価証券評価損	538	308
有価証券償還損	151	147	
金融派生商品費用	2,729	9,014	
為替差損	4,827	1,032	
貸倒引当金繰入額	18	-	
その他運用費用	133	124	
特別勘定資産運用損	7,640	-	
事業費	101,151	110,470	
その他経常費用	17,435	19,131	
保険金据置支払金	999	692	
税金	8,816	9,988	
減価償却費	3,205	3,552	
退職給付引当金繰入額	2,944	3,284	
役員退職慰労引当金繰入額	200	197	
その他の経常費用	1,270	1,414	
経常利益	28,000	17,507	
特別 損益 の 部	特別利益	0	10,728
	固定資産等処分益	0	-
	貸付金早期弁済清算益	-	10,728
	特別損失	10,792	16,354
	固定資産等処分損	572	171
価格変動準備金繰入額	10,219	16,183	
契約者配当準備金繰入額	377	277	
税引前当期純利益	16,830	11,603	
法人税及び住民税	10,753	12,543	
法人税等調整額	△4,632	△9,083	
法人税等合計	6,120	3,460	
当期純利益	10,710	8,143	

## <重要な会計方針に関する事項>

平成 28 年度

### 重要な会計方針に関する事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等の子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末支給額を内規に基づき引当計上しております。

##### (4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## 平成 28 年度

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

### 7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

### 8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 2,640 百万円積み立てております。

### 9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

### 会計上の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

### 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

## <注記事項>

### (貸借対照表関係)

平成 28 年度

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 444 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
  - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 229 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
  - (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 106 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
  - (3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
  - (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 107 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は 6,862 百万円であります。
3. 特別勘定の資産の額は 239,884 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 関係会社への金銭債権の総額は 17,333 百万円、金銭債務の総額は 10,740 百万円であります。
5. 繰延税金資産の総額は 49,563 百万円、繰延税金負債の総額は 20,668 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 304 百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 14,060 百万円、退職給付引当金 8,274 百万円、有価証券評価損否認 205 百万円、価格変動準備金 16,977 百万円、収入保険料期間帰属関連 2,427 百万円、役員退職慰労引当金 407 百万円、未払事業税 332 百万円、未払費用 960 百万円及び繰延ヘッジ損失 5,110 百万円あります。  
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 18,726 百万円あります。  
当年度における法定実効税率は 28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%、法人住民税均等割による影響 0.6%及び税率変更による影響 0.5%であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
 

当期首現在高	1,091	百万円
当期契約者配当金支払額	465	百万円
利息による増加等	3	百万円
契約者配当準備金繰入額	277	百万円
その他による減少	6	百万円
当期末現在高	900	百万円
7. 関係会社の株式は 300 百万円、出資金は 9,365 百万円あります。
8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。

平成 28 年度

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 17,473 百万円であります。
10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 5,703 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,310,915 百万円であります。
11. 1 株当たりの純資産額は 336,245 円 41 銭であります。
12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 9,359 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが 2,823,582 百万円、その時価は 3,430,737 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 21,381 百万円、その時価は 27,901 百万円であります。  
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。  
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。  
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.8 年、将来の保険料のデュレーションは 9.2 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 17.5 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.2 年、将来の保険料のデュレーションは 7.8 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 14.8 年となっております。
14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

平成 28 年度

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 4,033 百万円、費用の総額は 2,818 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、債券 540 百万円、株式 250 百万円、外国証券 35 百万円、その他 188 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、株式 45 百万円、外国証券 10 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 307 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 1,276 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 162,127 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、評価益 730 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が 2,375 百万円含まれております。
8. 1 株当たりの当期純利益は 16,964 円 76 銭であります。
9. 固定資産等処分損の内訳は、固定資産除却損 171 百万円であります。
10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	社債の購入	25,000	有価証券	163,251
				利息配当金収入	3,433	未収収益	806
親会社の子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品収益	56,868	金融派生商品(資産)	7,703
				金融派生商品費用	34,835	金融派生商品(負債)	39,039
				-	-	繰延ヘッジ損失	14,971
親会社の子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引	再保険収入	86,398	再保険貸	15,051
				再保険料	213,790	再保険借	28,389
				保険約款貸付相当額等の受払	6,017	預り金	46,883
				保険約款貸付利息収入相当額等	1,176	-	-
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する有価証券	26,218	-	-
				利息配当金収入	1,189	-	-
				貸付金の返済金額	33,000	-	-
				貸付金早期弁済清算益	10,728	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① ジブラルタ生命保険株式会社に対する貸付金の早期弁済については、市場金利及び貸付先の信用力等を勘案して第三者が算定した価格を用いております。
- ② ①以外の取引については、市場金利または市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。

11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	40,200	32,967
キャピタル収益	1,596	3,161
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	730
有価証券売却益	1,101	1,014
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	495	1,416
キャピタル費用	9,183	10,410
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	771	-
有価証券売却損	316	56
有価証券評価損	538	308
金融派生商品費用	2,729	9,014
為替差損	4,827	1,032
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△7,586	△7,249
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	32,613	25,717
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	4,612	8,210
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	4,610	5,565
個別貸倒引当金繰入額	2	4
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	2,640
臨時損益 C	△4,612	△8,210
経常利益 A+B+C	28,000	17,507

(注) 平成27年度におけるその他キャピタル収益495百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額です。平成28年度におけるその他キャピタル収益1,416百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額です。平成28年度におけるその他臨時費用2,640百万円は、追加責任準備金の繰入額です。

## 8. 株主資本等変動計算書

平成27年度

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	46,650	55,210	104,650
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△13,000	△13,000	△13,000
当期純利益	-	-	-	-	10,710	10,710	10,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,289	△2,289	△2,289
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	44,360	52,920	102,360

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	84,840	△22,963	61,877	166,527
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△13,000
当期純利益	-	-	-	10,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,647	9,178	△4,468	△4,468
当期変動額合計	△13,647	9,178	△4,468	△6,758
当期末残高	71,192	△13,784	57,408	159,768

平成28年度

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	44,360	52,920	102,360
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△10,000	△10,000	△10,000
当期純利益	-	-	-	-	8,143	8,143	8,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,856	△1,856	△1,856
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	42,503	51,063	100,503

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,192	△13,784	57,408	159,768
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△10,000
当期純利益	-	-	-	8,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	496	2,989	3,485	3,485
当期変動額合計	496	2,989	3,485	1,628
当期末残高	71,689	△10,794	60,894	161,397

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	266	229
危険債権	135	106
要管理債権	120	107
小計	522	444
(対合計比)	(0.2)	(0.1)
正常債権	298,199	334,135
合計	298,722	334,580

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	266	229
延滞債権額	135	106
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	120	107
合計	522	444
(貸付残高に対する比率)	(0.2)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	399,953	481,195
資本金等	92,360	92,503
価格変動準備金	44,669	60,852
危険準備金	37,556	43,121
一般貸倒引当金	53	26
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	71,173	75,527
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△741	△665
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	211,670	237,376
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△37,084	△40,899
持込資本金等	-	-
控除項目	△33,000	-
その他	13,296	13,351
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	98,685	110,353
保険リスク相当額 $R_1$	13,297	14,028
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,322	3,391
予定利率リスク相当額 $R_2$	24,140	24,925
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,223	5,868
資産運用リスク相当額 $R_3$	65,645	75,665
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,232	2,477
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	810.5%	872.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

- 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
- 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 12. 平成28年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
	金額	金額
個人変額保険	215,523	238,545
個人変額年金保険	2,383	1,339
団体年金保険	-	-
特別勘定計	217,906	239,884

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,805	6,246	2,516	5,762
変額保険(終身型)	218,516	1,212,540	236,645	1,312,115
合計	221,321	1,218,787	239,161	1,317,878

#### ② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	37	0.0	2,583	1.1
有価証券	208,776	96.9	228,838	95.9
公社債	66,012	30.6	71,971	30.2
株式	82,602	38.3	93,352	39.1
外国証券	35,474	16.5	38,373	16.1
公社債	27,260	12.6	27,148	11.4
株式等	8,214	3.8	11,225	4.7
その他の証券	24,687	11.5	25,140	10.5
貸付金	-	-	-	-
その他	6,709	3.1	7,123	3.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	215,523	100.0	238,545	100.0

#### ③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
	金額	金額
利息配当金等収入	3,741	4,242
有価証券売却益	11,967	12,412
有価証券償還益	0	-
有価証券評価益	-	8,470
為替差益	1,975	108
金融派生商品収益	0	2
その他の収益	5	4
有価証券売却損	4,994	10,178
有価証券償還損	47	33
有価証券評価損	19,830	-
為替差損	411	2,346
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	13	4
収支差額	△7,606	12,678

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	215	2,403	112	1,274

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有価証券	2,273	95.4	1,329	99.2
公社債	1,387	58.2	778	58.1
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	885	37.2	551	41.1
貸付金	-	-	-	-
その他	109	4.6	10	0.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,383	100.0	1,339	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
	金額	金額
利息配当金等収入	82	82
有価証券売却益	39	72
有価証券償還益	-	0
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	6
有価証券償還損	1	0
有価証券評価損	154	100
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	△33	47

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成28年度
経常収益	892,013	910,551
経常利益	27,975	17,503
親会社株主に帰属する当期純利益	10,690	8,139
包括利益	5,527	10,664

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
総資産	4,186,867	4,556,323
ソルベンシー・マージン比率	801.2%	878.5%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	2社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

## (3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成27年度末	平成28年度末		平成27年度末	平成28年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	79,260	83,421	保険契約準備金	3,821,926	4,144,054
買入金銭債権	15,034	9,726	支払備金	20,177	20,679
有価証券	3,673,100	4,009,306	責任準備金	3,800,656	4,122,474
貸付金	294,737	330,500	契約者配当準備金	1,091	900
有形固定資産	5,479	5,807	再保険借	26,925	29,795
土地	1,850	1,850	その他負債	104,507	127,390
建物	2,406	2,532	退職給付に係る負債	31,270	35,887
その他の有形固定資産	1,222	1,423	役員退職慰労引当金	1,349	1,460
無形固定資産	8,319	9,266	特別法上の準備金	44,669	60,852
ソフトウェア	8,257	9,205	価格変動準備金	44,669	60,852
その他の無形固定資産	61	61	負債の部合計	4,030,649	4,399,441
再保険貸	14,042	16,404	(純資産の部)		
その他資産	74,935	61,808	資本金	29,000	29,000
繰延税金資産	22,226	30,329	資本剰余金	20,439	20,439
貸倒引当金	△270	△246	利益剰余金	52,901	51,040
			株主資本合計	102,340	100,480
			その他有価証券評価差額金	71,192	71,689
			繰延ヘッジ損益	△13,784	△10,794
			退職給付に係る調整累計額	△3,530	△4,492
			その他の包括利益累計額合計	53,877	56,402
			純資産の部合計	156,218	156,882
資産の部合計	4,186,867	4,556,323	負債及び純資産の部合計	4,186,867	4,556,323

## (4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ・連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成27年度	平成28年度
		金額	金額
経常収益		892,013	910,551
保険料等収入		793,686	800,266
資産運用収益		91,889	106,866
利息及び配当金等収入		88,607	91,296
売買目的有価証券運用益		-	730
有価証券売却益		1,101	1,014
有価証券償還益		1,591	578
貸倒引当金戻入額		-	22
その他運用収益		589	496
特別勘定資産運用益		-	12,726
その他経常収益		6,437	3,418
経常費用		864,038	893,047
保険金等支払金		449,193	430,424
保険金		54,533	54,195
年金		20,075	20,989
給付金		12,363	12,725
解約返戻金		143,629	122,509
その他返戻金		2,679	2,764
再保険料		215,912	217,239
責任準備金等繰入額		279,081	322,322
支払備金繰入額		-	501
責任準備金繰入額		279,077	321,817
契約者配当金積立利息繰入額		3	3
資産運用費用		17,146	10,702
支払利息		19	18
売買目的有価証券運用損		771	-
有価証券売却損		316	56
有価証券評価損		538	308
有価証券償還損		151	147
金融派生商品費用		2,729	9,014
為替差損		4,827	1,032
貸倒引当金繰入額		18	-
その他運用費用		133	124
特別勘定資産運用損		7,640	-
事業費		101,175	110,461
その他経常費用		17,441	19,136
経常利益		27,975	17,503
特別利益		0	10,728
固定資産等処分益		0	-
貸付金早期弁済清算益		-	10,728
特別損失		10,792	16,354
固定資産等処分損		572	171
価格変動準備金繰入額		10,219	16,183
契約者配当準備金繰入額		377	277
税金等調整前当期純利益		16,805	11,599
法人税及び住民税等		10,747	12,543
法人税等調整額		△4,632	△9,083
法人税等合計		6,114	3,460
当期純利益		10,690	8,139
親会社株主に帰属する当期純利益		10,690	8,139

## ・連結包括利益計算書

科目	年度	平成27年度	平成28年度
		金額	金額
当期純利益		10,690	8,139
その他の包括利益		△5,163	2,524
その他有価証券評価差額金		△13,647	496
繰延ヘッジ損益		9,178	2,989
退職給付に係る調整額		△694	△961
包括利益		5,527	10,664
親会社株主に係る包括利益		5,527	10,664

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成27年度	平成28年度
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		16,805	11,599
減価償却費		3,208	3,557
支払備金の増減額(△は減少)		△595	501
責任準備金の増減額(△は減少)		279,077	321,817
契約者配当金積立利息繰入額		3	3
契約者配当準備金繰入額		376	270
貸倒引当金の増減額(△は減少)		10	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		2,944	3,284
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		57	110
価格変動準備金の増減額(△は減少)		10,219	16,183
利息及び配当金等収入		△92,431	△95,621
有価証券関係損益(△は益)		14,836	△3,429
支払利息		19	18
為替差損益(△は益)		3,235	3,309
有形固定資産関係損益(△は益)		572	171
貸付金債権関係損益(△は益)		△359	△11,045
再保険貸の増減額(△は増加)		2,287	△2,361
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△1,397	△1,696
再保険借の増減額(△は減少)		△865	2,869
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		6,779	16,328
その他		-	1,697
小計		244,782	267,544
利息及び配当金等の受取額		86,605	89,603
利息の支払額		△19	△18
契約者配当金の支払額		△590	△465
その他		5	34
法人税等の支払額		△14,868	△9,383
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>315,915</b>	<b>347,314</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,254	5,306
有価証券の取得による支出		△536,311	△597,665
有価証券の売却・償還による収入		238,285	268,987
貸付けによる支出		△75,791	△120,474
貸付金の回収による収入		65,102	103,050
その他		△34,219	21,357
資産運用活動計		△339,680	△319,437
(営業活動及び資産運用活動計)		(△23,765)	(27,876)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△4,991	△5,002
有形固定資産の売却による収入		12	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△344,660</b>	<b>△324,439</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△13,000	△10,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△13,000</b>	<b>△10,000</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,181	△674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△42,925	12,199
現金及び現金同等物期首残高		128,341	85,416
現金及び現金同等物期末残高		85,416	97,615

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資です。

(6) 連結株主資本等変動計算書

平成27年度

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	55,210	104,650	84,840	△22,963	△2,836	59,040	163,691
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△13,000	△13,000	-	-	-	-	△13,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	10,690	10,690	-	-	-	-	10,690
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	△13,647	9,178	△694	△5,163	△5,163
当期変動額合計	-	-	△2,309	△2,309	△13,647	9,178	△694	△5,163	△7,472
当期末残高	29,000	20,439	52,901	102,340	71,192	△13,784	△3,530	53,877	156,218

平成28年度

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	52,901	102,340	71,192	△13,784	△3,530	53,877	156,218
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△10,000	△10,000	-	-	-	-	△10,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	8,139	8,139	-	-	-	-	8,139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	496	2,989	△961	2,524	2,524
当期変動額合計	-	-	△1,860	△1,860	496	2,989	△961	2,524	664
当期末残高	29,000	20,439	51,040	100,480	71,689	△10,794	△4,492	56,402	156,882

## <連結財務諸表の作成方針>

平成 28 年度	
1.	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 2 社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合であります。</p>
2.	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連法人等数 1 社</p> <p>ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合</p>
3.	<p>連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は 12 月 31 日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>

## <重要な会計方針に関する事項>

平成 28 年度	
重要な会計方針に関する事項	
1.	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2.	<p>デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
3.	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p>
4.	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>
5.	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

## 平成 28 年度

### (2) 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。  
退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

### (3) 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

### (4) 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。  
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

### 7. 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

### 8. 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 2,640 百万円積み立てております。

### 9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

### 会計上の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

### 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

平成 28 年度  
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせた ALM(資産負債総合管理)を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、ALM の観点から公社債中心の運用を行っており、金利・株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	83,421	83,421	-
コールローン	-	-	-
買入金銭債権	9,726	10,562	836
満期保有目的の債券	9,726	10,562	836
有価証券	3,999,936	4,655,954	656,018
売買目的有価証券	238,423	238,423	-
満期保有目的の債券	142,792	185,135	42,342
責任準備金対応債券	2,844,963	3,458,639	613,675
其他有価証券	773,756	773,756	-
貸付金	330,474	337,055	6,580
保険約款貸付	197,217	197,217	-
一般貸付	133,283	139,837	6,554
貸倒引当金	△26		
金融派生商品	(31,336)	(31,336)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	635	635	-
	(236)	(236)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	7,067	7,067	-
	(38,802)	(38,802)	-

・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

・負債に計上されているものについては、( )で示しております。

① 現金及び預貯金並びにコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は 5 百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は 9,365 百万円であります。

平成 28 年度  
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。

④ 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 444 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 229 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 106 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 107 百万円あります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 6,869 百万円あります。

4. 特別勘定の資産の額は 239,884 百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

5. 繰延税金資産の総額は 51,303 百万円、繰延税金負債の総額は 20,668 百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 305 百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 14,060 百万円、退職給付に係る負債 10,012 百万円、有価証券評価損否認 205 百万円、価格変動準備金 16,977 百万円、収入保険料期間帰属関連 2,427 百万円、役員退職慰労引当金 407 百万円、未払事業税 332 百万円、未払費用 960 百万円及び繰延ヘッジ損失 5,110 百万円あります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 18,726 百万円あります。

当連結会計年度における法定実効税率は 28.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%、法人住民税均等割による影響 0.6%及び税率変更による影響 0.5%であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	1,091	百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	465	百万円
利息による増加等	3	百万円
契約者配当準備金繰入額	277	百万円
その他による減少	6	百万円
当連結会計年度末現在高	900	百万円

7. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)への出資金は 9,365 百万円あります。

8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。

平成 28 年度  
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は 17,473 百万円であります。
10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 9,359 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
11. 1 株当たりの純資産額は 326,838 円 90 銭であります。
12. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが 2,823,582 百万円、その時価は 3,430,737 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 21,381 百万円、その時価は 27,901 百万円であります。  
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。  
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。  
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.8 年、将来の保険料のデュレーションは 9.2 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 17.5 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.2 年、将来の保険料のデュレーションは 7.8 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 14.8 年となっております。
13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	31,270 百万円
勤務費用	2,878 百万円
利息費用	232 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,153 百万円
退職給付の支払額	△646 百万円
期末における退職給付債務	35,887 百万円

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	35,887 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,887 百万円
退職給付に係る負債	35,887 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,887 百万円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,878 百万円
利息費用	232 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	779 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	40 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,930 百万円

平成 28 年度  
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(5) その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△1,373 百万円
過去勤務費用	40 百万円
合計	△1,333 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△6,186 百万円
未認識過去勤務費用	43 百万円
合計	△6,230 百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.75%
-----	-------

14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

**(連結損益計算書関係)**

平成 28 年度  
(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

1. 1 株当たりの当期純利益の金額は 16,957 円 73 銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

**(連結包括利益計算書関係)**

平成 28 年度  
(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,855 百万円
組替調整額	△1,163 百万円
税効果調整前	691 百万円
税効果額	△195 百万円
その他有価証券評価差額金	496 百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	3,505 百万円
組替調整額	640 百万円
税効果調整前	4,146 百万円
税効果額	△1,156 百万円
繰延ヘッジ損益	2,989 百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	△2,153 百万円
組替調整額	819 百万円
税効果調整前	△1,333 百万円
税効果額	371 百万円
退職給付に係る調整額	△961 百万円

その他の包括利益合計	2,524 百万円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成28年度

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480

2. 配当金支払額

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 10,000 百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 20,833 円
- (ハ) 基準日 平成28年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成28年6月22日

② 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年6月28日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 8,000 百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 16,667 円
- (ハ) 基準日 平成29年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成29年6月28日

## (7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	266	229
延滞債権額	135	106
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	120	107
合計	522	444
(貸付残高に対する比率)	(0.2)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	395,016	474,918
資本金等	92,340	92,480
価格変動準備金	44,669	60,852
危険準備金	37,556	43,121
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	53	26
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	71,173	75,527
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△741	△665
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△4,897	△6,230
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	211,670	237,376
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△37,104	△40,922
控除項目	△33,000	-
その他	13,296	13,351
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	98,594	108,108
保険リスク相当額 $R_1$	13,297	14,028
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,322	3,391
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	24,140	24,925
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,223	5,868
資産運用リスク相当額 $R_3$	65,555	73,435
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,230	2,433
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	801.2%	878.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(ソルベンシー・マージン比率)

該当ございません。

(10) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に国内にて投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。